

## 大幅な円安が中国企業の日本企業「爆買い」を刺激か

日本の円安は日中間の経済関係にも影響を与えるといわれる。身近な例でいうと、中国人の日本旅行の活性化だ。2015年に中国人観光客による「爆買い」が話題になったことをご記憶の読者もいらっしゃると思うが、中国人の「爆買い」は友人・知人に自分の気持ちを示すためだけでなく、円安も背景にあった。

現在は、日本は外国人旅行者の入国を段階的に緩和していることもあり、訪日歴のある筆者の中国人の友人も、「もう何年も行ってないので、行きたい」と言っていた。ただ、中国政府は感染拡大リスクを考え、まだ「不要な出国は控えるように」という方針であるため、以前のように多くの中国人観光客が「爆買い」する光景を見るのはまだ先のことだが、今後コロナ規制の緩和がされれば、日本製品の「リベンジ消費」も起こるのではないかと思う。

### 「今や中国は日本企業をリード」

#### 円安で中国企業による日本企業買収進むか

円安は旅行による「爆買い」ではなく、別の「爆買い」にも影響を与える。

6月16日付の『第一財經日報』は、「中日間のM&Aコンサルティングに長年携わってきた呉氏」が感じた変化の1つは、ますます多くの中国企業が日本の優良企業のM&Aに積極的で、とくに重要な産業チェーンの上流にある中小企業に興味を持っていることであり、「最近、日本企業の買収に関する多くの相談を受けている」と報じた。

改革開放前、企業の海外進出は「帝国主義論」で述べられている「資本輸出」にあたるため、「社会主義的ではない」と言われた。改革開放後の中国経済発展の重要なアクターである外国の多国籍企業も「帝国主義」的要素と見られていた。

だが、改革開放後は既存の理論を実情考えずに当てはめる「教条主義」的態度をとるのをやめ、中国の社会主義経済を発展させるものであれば、「資本主義」的要素も取り入れるという方針になり、外国企業は中国でビジネスができるようになった。また時代が進むにつれ、力のある企業は海外で事業展開をするようにもなった。もちろん、経済と科学技術の発展によって中国企業の体力がついてきたことが大きい。

中国メディアによると、中国企業のM&Aは大体三つの段階に分けられるという。

第1段階は、企業活動に必要な天然資源の蓄積を獲得する段階、第2段階は主にブランド、技術及びその他の能力を導入し、国内市場での地位向上

を狙う段階だ。第3段階は国内市場で地位を固め、海外市場への輸出という目標を達成する段階だ。中国メディアの分析によると、2016年から、中国企業の海外M&Aは第3段階に入ったという。

中国企業による日本企業の買収は新しい話題ではない。中国企業の台頭にとともに、日本企業が中国企業に買収されるケースが出てきた。2016年にシャープが鴻海に買収された、2017年に東芝はテレビ事業を中国の電機大手海信に売却したのはその例だ。

少し前の話になるが、2019年は中国企業による日本企業のM&Aが59件に達し、その多くは新技術、新素材分野に集中した。これは、中国のイノベーション政策の効果が出てきて、体力のある科学技術企業が増えたことが挙げられる。また、中国と米国などの先進国との科学技術格差もまだ小さくなく、イノベーションにさらに弾みをつけるために、中国企業は外国の力のある企業を買収するのだろう。

『第一財經日報』の記事によると、中国企業による日系企業の買収意欲は急に出てきたものではないという。近年、中国企業による日本企業買収の相談事例は実は増え続けており、「現在の円安によって買収のペースが顕著に加速しただけだ」と呉氏は言う。

記事で述べている中国企業の日本企業買収の相談は、円安により買収コストが節約できるという背景があるため、それが日本企業の「爆買い」につながるかはまだ今後の円相場、日本経済の推移によって変わりそうだ。

## 円安は日中経済強力にも影響

2000年代前半の日中関係を語る場合、「政冷経熱」という言葉をよく聞く。文字通り、政治関係が悪いが、経済関係は良好であるという意味だ。

近年は中国国内の人件費上昇もあって、労働コスト節約型の日本企業は東南アジアにシフトしており、中国は安い労働力提供国ではなくなっている。中国に投資する日本企業は、中国を「世界の工場」ではなく「世界の市場」とみる必要がある。

現在も日中の政治関係は悪いが、経済関係は一定の規模を保っている。この円安で、日本の中国向け輸出が増えることが予想されるが、それは中国にとっても、一定のメリットがある。

中国社会科学院日本研究所の田正副研究員は『第一財經日報』の取材に対し、「円安が続くにつれ、中国企業は日本のハイエンド部品や原材料などをより低価格で購入でき、さらにはこれらの製品を生産する日本の企業を購入することができ、それによって中日両国のサプライチェーンのより深

い協力を促進し、中日の経済貿易協力の可能性を広げることができるからだ」と語った。前述のように、中国の科学技術力は上がっているが、米国などとはまだ開きがあるため、ハイエンド部品の購入や科学技術企業の買収を低コストで行えることは中国のイノベーションの促進にプラスとなる。

一方で、円安は日本企業の海外での事業展開にはマイナスとなる面もある。前出の田副研究員は、「円安が進むにつれ、日本企業の中国への投資はさらに高い価格になることが多く、これにより日本企業は対中投資をより慎重に意思決定するようになるからだ。同時に、円安は、日本国内の資産価格がより低く魅力的になることを意味し、日本企業の国内回帰による生産を促すことになるだろう」と述べた。

日本企業が国内回帰するならば、逆に中国企業の日本進出が進むとみることができると述べている。

新華社の報道によると、日本富士通グローバルマーケティング本部・チーフデジタルエコノミストの金堅敏氏は、「中国企業の日本への投資は他国と比べるとまだ少なく、欧州や米国での投資ほど多くはない。だが金氏は、「現在の円安はチャンスであり、中国企業は間違いなく（日本での投資機会を拡大することを）把握している」と分析する。

このように、日中間の経済協力には発展の余地があり、両国の経済界は看過しないだろう。だが、現在は米国を中心とする西側諸国が中国抜きサプライチェーンを構築しようとしており、日本もその「輪」の中に入っている。

現在の日中経済関係を発展させるには、それを受け入れられる「政治的環境」も必要だ。